

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	4,768,413	流 動 負 債	8,105,068
現 金 及 び 預 金	1,430,002	買 掛 金	2,808,620
売 掛 金	8,938	短 期 借 入 金	3,150,000
商 品	1,094,996	未 払 金	598,595
貯 蔵 品	14,380	未 払 費 用	620,287
前 払 費 用	120,390	未 払 法 人 税 等	6,040
未 収 入 金	2,038,483	未 払 消 費 税 等	28,496
未 収 収 益	21,209	前 受 収 益	220
一年以内回収予定の差入保証金	3,709	預 り 金	451,007
一年以内回収予定の長期貸付金	5,206	賞 与 引 当 金	77,860
そ の 他	31,097	株 主 優 待 引 当 金	13,536
		設 備 支 払 手 形	334,382
		一年以内返済予定の預り保証金	16,021
固 定 資 産	6,160,768		
(有 形 固 定 資 産)	(4,968,985)	固 定 負 債	1,433,196
建 物	1,924,223	資 産 除 去 債 務	102,549
構 築 物	26,214	預 り 保 証 金	30,647
機 械 装 置	6,935	長 期 借 入 金	1,300,000
器 具 備 品	1,008,728		
土 地	1,995,150		
建 設 仮 勘 定	7,733		
(無 形 固 定 資 産)	(4,206)	負 債 合 計	9,538,265
電 話 加 入 権	2,404	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,802	株 主 資 本	1,390,917
(投資その他の資産)	(1,187,576)	資 本 金	100,000
長 期 前 払 費 用	73,524	資 本 剰 余 金	528,166
繰 延 税 金 資 産	151,130	資 本 準 備 金	25,000
差 入 保 証 金	630,335	そ の 他 資 本 剰 余 金	503,166
長 期 貸 付 金	237,176	利 益 剰 余 金	762,750
前 払 年 金 費 用	95,390	そ の 他 利 益 剰 余 金	762,750
そ の 他	20	繰 越 利 益 剰 余 金	762,750
		純 資 産 合 計	1,390,917
資 産 合 計	10,929,182	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,929,182

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 損益計算書

〔 2025年3月1日から  
2026年2月28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		44,975,493
売上原価		33,763,320
売上総利益		11,212,172
その他の営業収入		446,992
営業総利益		11,659,165
販売費及び一般管理費		12,060,482
営業損失		△401,316
営業外収益		
受取利息	3,910	
受取保険金	2,041	
その他	3,320	9,271
営業外費用		
支払利息	20,721	
その他	8,157	28,878
経常損失		△420,924
特別損失		
固定資産除却損	4,767	
減損損失	20,267	25,034
税引前当期純損失		△445,959
法人税、住民税及び事業税	17,126	
法人税等調整額	21,693	38,819
当期純損失		△484,778

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 商 | 品 | 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」<br>第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |   |
| 貯 | 蔵 | 品   | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法  
各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建	物	営業店舗	20年	
		建物付属設備	3～18年	
構	築	物	3～20年	
機	械	装	置	13～17年
器	具	備	品	2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

##### ② 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されていることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から、仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,159,946 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	69,168 千円
短期金銭債務	3,299,240 千円
長期金銭債権	10,170 千円
長期金銭債務	1,300,000 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	7,562 千円
未払社会保険料	32,018 千円
賞与引当金	26,161 千円
棚卸資産	5,951 千円
有形固定資産	280,709 千円
資産除去債務	32,303 千円
未確定債務	69,341 千円
繰越欠損金	164,500 千円
その他	15,548 千円
繰延税金資産小計	<u>634,096 千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△164,500 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△317,658 千円</u>
繰延税金資産合計	151,937 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	807 千円
繰延税金負債合計	<u>807 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>151,130 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による計算書類に与える影響はございません。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	被所有 直接100	資金の援助	資金の借入	8,950,000	短期借入金	3,150,000
				資金の返済 利息の支払(注1)	7,850,000 20,721	長期借入金	1,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び預入について、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

##### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	-	商品の仕入	商品の仕入(注1)	83,987	買掛金	2,276
				WAONPOINTに関する業務委託	5,436	未収入金	33,365
親会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス(株)	-	加盟店契約	クレジット・電子マネー業務の委託	-	未収入金 預り金	1,244,608 311,288
				手数料の支払(注2)	355,234	-	-
				手数料の受取(注2)	19,682	-	-
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	-	商品の仕入	商品の仕入(注1)	4,205,642	買掛金	320,627
親会社の子会社	イオンフードサプライ(株)	-	商品の仕入	商品の仕入(注1)	3,374,862	買掛金	160,497
親会社の子会社	イオンリカー(株)	-	商品の仕入	商品の仕入(注1)	1,786,342	買掛金	158,152
親会社の子会社	イオンタウン(株)	-	店舗の賃借	差入保証金の差入	-	差入保証金	191,293
				家賃の支払(注3)	933,780	未払金 未払費用	69,294 49,471
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	-	商品の仕入	商品の仕入(注1)	5,024,149	買掛金	497,137
親会社の子会社	ウエルシア薬局(株)	-	商品の仕入に関する決済代行	商品の仕入に関する決済代行	26,838	買掛金	116,512

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)、イオンフードサプライ(株)、イオンリカー(株)、イオン商品調達(株)から提示された原価及び市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 手数料については、一般取引条件に基づき交渉の上、決定しております。

(注3) 家賃の支払及び受取については、直近の取引実績に基づいて決定しております。

## 5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	139,091円72銭
(2) 1株当たり当期純損失	△48,477円83銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### 吸収分割及び吸収合併並びに株式交換

#### 1. 取引の概要

当社は、2025年12月22日付の株主総会決議において、㈱ダイエーが関東で営む事業（以下「ダイエー関東事業」といいます。）を分割対象事業とし、当社を承継会社、㈱ダイエーを分割会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）、及び当社を存続会社とし、イオンマーケット㈱を消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）、並びに、本吸収分割及び本吸収合併の効力発生後に、親会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といい、本吸収分割及び本吸収合併と総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することを決定し、2025年12月22日、本吸収分割に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）、本吸収合併に係る吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）、及び本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）をそれぞれ締結いたしました。なお本吸収分割、本吸収合併及び本株式交換は2026年3月1日を効力発生日として行われました。

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ①吸収分割

承継会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

分割会社の名称：㈱ダイエー

事業の内容（対象となった事業の名称）：スーパーマーケット事業（ダイエー関東事業）

##### ②吸収合併

存続会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

消滅会社の名称：イオンマーケット㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

##### ③株式交換

株式交換完全親会社の名称：ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業及びその支援事業等

株式交換完全子会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

#### (2) 本取引の目的

今後、競争激化が見込まれる首都圏において、地域社会と共に持続可能な未来を築き、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続けるには、スケールメリットを生かしたビジネスモデルの進化が不可欠であることから、同地域でSMを運営するダイエー関東事業及びイオンマーケット㈱の事業基盤・人財・経営資源を結集することが最適であると判断いたしました。

本取引により、各社の地域密着型の店舗網・顧客基盤等を統合し、効率的な店舗運営と地域特性に合わせた柔軟なサービス提供体制を強化します。また、U.S.M.Hグループ各社との共同調達等により仕入原価の削減を図り、競争力を高めることで、グループ全体の経営効率化と利益増大を実現し、持続的な成長及び企業価値の向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割及び吸収合併並びに株式交換

(5) 結合後の企業名称

(株)イオンフードスタイルに名称変更

(6) 企業結合に係る割当ての内容

① 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、当社より(株)ダイエーに対して、当社株式 13,385 株を交付致しました。

② 本吸収合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	イオンマーケット(株) (吸収合併消滅会社)
本吸収合併に係る 合併比率	1	0.000044
本吸収合併により 交付する株式数	マックスバリュ関東(株)の普通株式：2,156株	

(7) 株式交換に係る割当ての内容

	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	741.042
本株式交換により 交付する株式数	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)の 普通株式：11,516,533株	

(8) 株式交換比率の算定方法

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)及びイオン(株)は、本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)はみずほ証券(株)と、イオン(株)は(株)KPMG FAS を第三者機関として選定し、それぞれ本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)及びイオン(株)はそれぞれ、第三者機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考にかつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両者間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両者の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、本吸収分割契約及び本吸収合併契約並びに本株式交換契約を締結致しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。